



◆ 理事会報告

第14期第2回理事会

6月4日(金)オンラインにて理事会が開催され、4議案が審議のうえ承認されました。

【審議事項】

第1号議案 連携団体「東京ビルダーズネットワーク」新規加入

事務局坂口統括部長より、連携団体会員として新規加入申込がある「東京ビルダーズネットワーク」について説明がなされました。質疑応答の後、議長より、同団体の加入につき賛否を諮ったところ、出席の理事全員が異議なくこれを承認可決しました。

第2号議案 第13期事業報告

事務局坂口統括部長より、第13期事業報告案について説明がなされました。質疑応答の後、議長より、下記を修正した案の賛否を諮ったところ、出席の理事全員が異議なくこれを承認可決しました。

第3号議案 第13期決算報告

事務局村上経理主任より、第13期決算報告案について説明がなされました。また、新町監事より、第13期監査報告書について説明がなされました。質疑応答の後、議長より、原案の賛否を諮ったところ、出席の理事全員が異議なくこれを承認可決しました。

第4号議案 定款・会員規約・会費等規程の一部改定

事務局坂口統括部長より、定款、会員規約および会費等規程の一部改定について説明がなされました。議長より、原案の賛否を諮ったところ、出席の理事全員が異議なくこれを承認可決しました。

【協議事項】 JBN全国交流会2021in大阪

10月28日(木)・29日(金)大阪で開催予定であったJBN全国

交流会の開催について協議され、新型コロナウイルス感染状況などを考慮し、コロナ禍が鎮静化するまで延期とすることが決定されました。

そのほか、以下の事項が報告されました。

① 正会員実態調査報告書

坂口統括部長より、報告がなされました。着工戸数は平均値だけでなく中央値も記載します。

② 着工動向等のアンケート調査

坂口統括部長より、報告がなされました。類似のアンケート調査を実施中のため、それが終了次第、配信する予定です。

③ 第14期代議員総会

坂口統括部長より、報告がなされました。開催案内文を一部修正することとなりました。

④ 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会

大野会長より、第2回検討会(4月28日)団体ヒアリングについて、報告がなされました。また、坂口統括部長より、第4回検討会(6月3日)の報告がなされました。

⑤ 令和3年度国交省・林野庁補助事業

坂口統括部長より、本年度採択された国交省補助事業について、報告がなされました。なお、林野庁補助事業については、資料に誤記があったため、青木理事兼中大規模木造委員会委員長より、詳細説明がなされました。

⑥ 森林を活かす都市の木造化推進協議会

大野会長より、公共建築物等木材利用促進法の改正動向について、報告がなされました。

◆委員会報告

次世代の会 // 5月12日(水) 14:00～17:00 場所 オンライン 参加者 30名

山田崇広会長より、今年度の次世代の会の方針と新たな副会長の選任について報告。本会では、株式会社あすなる建築工房代表取締役の関尾様より「オンライン顧客対応の活用法について」と題した講演で、あすなる建築工房のコロナ禍におけるテレワーク業務への移行での業務効率化、現場見学会に代わるオンラインの集客策、SNSやYouTube、メールマガジンの活用法などの実例を紹介していただきました。続いて、木村木材工業株式会社

代表取締役の木村様による「流通のこれまでと現在のウッドショックで何が起きているのか」と題した講演を行っていただきました。ウッドショックの主な原因がアメリカでの住宅ブームによる木材不足、そして住宅ローンの金利による影響の説明から、工務店の今後の影響予測や対応策についてお話しいただきました。最後に委員同士で近況報告会を実施。コロナやウッドショックの影響をはじめ、施工の遅れの発生や現状報告をしました。

災害対応住宅研究委員会 // 5月19日(水) 14:00～16:00 場所 JBN会議室およびオンライン 参加者 8名

災害対応住宅研究委員会第1期報告案について協議しました。被災前の施主への説明内容について、自宅近くにある避難場所と安全な避難経路を確認する旨を追記することになりました。各市町村では、あらかじめ災害時の避難場所を定めています。避難指示が出たときには、速やかに避難場所に移動できるよう、市町村のホームページや、配布しているパンフレットなどで、

あらかじめ位置などを確認しておくことが大切です。洪水への対策案については想定するリスクレベルを床下、床上、それ以上などに分けて提案する必要があるとの意見がありました。レベルに応じた被害を想定し、建築でどこまで対応できるのかを明確化し、被害の最小化を図るための対策を検討してまいります。

国産材委員会 // 5月20日(木) 14:00～16:30 場所 オンライン 参加者 136名

ノースジャパン素材流通協同組合の鈴木信哉理事長をお招きし、「日本の林業、木材産業の歴史と激変する今後の展望」と題して、ご講演いただきました。講演では、江戸時代からの林業の歴史の紹介、木材需要の変化や木造住宅の木材使用量の減少についての現状を時代背景とともに解説。公共建築物は木造で建てるのが禁止されていましたが、「建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050」の制定が公共建築物の木造化に向けた流れの転換点となりました。林野庁

在籍時に鈴木氏が策定した「公共建築物木材利用促進法」により、公共建築物の木造化が進められ、減少していた木材自給率の向上を図ってきました。木材産業だけでなく住宅業界の現状と変遷をお話しいただきました。後半の講演では、広葉樹を巡る動向と利用の可能性や問題点を解説していただきました。



環境委員会 // 5月28日(金) 13:30～17:00 場所 オンライン 参加者 217名

4月より既に始まっている改正建築物省エネ法の説明義務に加えて、新たな住生活基本法では2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネルギー基準の義務付けや省エネルギー性能表示に関する規制など、さらなる規制の強化が基本的な施策として定められました。

環境委員会では、省エネ基準適合に対して不安をお持ちの方、改めて復習したい方を対象に、温熱関係の各計算方法を基本から理解できる講習会を企画し、第1回目の講習会をオンラ

インにて開催。第2回目は7月19日(月)に開催予定です。

【開催済み】第1回目 5月28日(金) 13:30～17:00
熱貫流率UA値を手計算で学ぶ

【開催予定】第2回目 7月19日(月) 13:30～17:00
日射取得率ηAを手計算で学び、UA値よりQ値と光熱費を算出
講師：岐阜県立森林文化アカデミー 准教授 辻 充孝 氏

7月13日まで追加の参加申し込みをJBNホームページトップの「イベント・講習会・セミナーのお知らせ」にてご案内中です。

中大規模木造委員会 // 6月10日(木) 10:00～17:30 場所 大和市シリウス会議室 参加者 9名 構造見学会 神奈川県旭区 参加者 40名

施工管理マニュアルについて、工事請負金額3～5億円、延床面積1,000㎡程度のモデル建築を設定して、昨年度に引き続き木構造工事の管理について、さらに深掘したマニュアルを作成することになりました。受注体制として想定される地域工務店同士でJVを組む手順や労働者供給事業を活用する方法などを紹介する予定です。

口準耐火建築物の接合金物の開発について交付決定通知を受けたことの報告と、開発における課題・検討事項などについて情報共有いたしました。建築確認の取り扱いや耐火構

造の外壁を成立させるための納まりの検討、火災時に倒壊しないための構造的な検討などが必要になっています。

構造見学会については、神奈川県旭区に建つ協会施設(木造軸組2階建て、延べ床面積982㎡)について、設計者のテクノプラン一級建築士事務所代表の佐藤清氏などから説明をいただきながら見学しました。



連携団体紹介

Introduction of associated groups

長野県の松本市を中心とした(一社)信州木造住宅協会は、新たな取り組みにも果敢にチャレンジしている団体です。現在の会員数は105社、準会員も含めると約130社になります。会員規模は様々ですが、「地域に根差してやっていく強い想いはどの会員も同じ」と田中俊男理事長。

同会の特徴は「工務店による工務店のための団体」であること。先進的な取り組みをしている現役の社長や若手専務が中心に集まり、常にお客様に向けた努力を欠かしません。

JBN本部の女性活躍の会の活動を受けて誕生した、信州木造住宅協会に所属する「リアライズミモザ」は、各社で活躍中の女性社員のみで結成されたグループ。定期的に研修の場を企画していく計画

お客様に寄り添い変化恐れず
チャレンジを続ける

(一社) 信州木造住宅協会



田中俊男 理事長 佐野佳孝 事務局長

で、6月にはSNSやHPをもっと生かすため「映える」現場写真の撮影テクニックを学びました。WEBの活用では、昨年11月に同会のホームページをリニューアル。会員工務店の周知を目的に、シンプルで分かりやすいお客様向けのHPへ改革。実際に問い合わせも出てきました。今後はさらなる認知度向上を目的に、会員の中でも高いレベルの住宅を提供する工務店を「信州ブランド」として打ち出す計画で、現在はその目標値について話し合っている段階です。



▲女性メンバーの会が発足した

今年は年間を通じて大工育成の3カ年研修を実施。ほかに、19年の千曲川氾濫の経験を踏まえた応急仮設工事のより効率的なマニュアル化を進めています。もちろん省エネ講習や会員同士現場の視察、県外の成功事例を共有したりと、常に会員の底上げとなる活動を行っています。1社でも多くの工務店に生き残ってほしいという想いが会員同士をつないでいます。



▲協会HPをお客様向けに大幅刷新

工務店紹介

Introduction of construction companies

木族の家(長野県松本市)は今年で創業21年目。年間35棟前後新築を手掛けます。同社の特徴は見学会の開催数。およそ10年前に「全棟見学会実施」を決めました。それがきっかけで業務全体への取り組み方も変わり、協力会社を含めたチームワークを重視するように。顧客対応では、お施主さんから必ずメッセージを頂いていて、広告にも打ち出しています。「相談しやすい存在」「大工さんと気軽に話ができて嬉しかった」など、コミュニケーションについて評価するコメントが多く、施工事例だけでは分からない同社の魅力を伝えてくれています。

田中俊男会長は当時、大手住宅会社

念願の大工育成に着手
希望あふれる事業承継

株式会社 木族の家



の支店長として松本の地に来ました。山が好きだったことや地域が気に入ったことを機に「自然素材、無垢の家づくりをやりたい」と独立を決意。その後は蓄熱床暖房、24時間温度バリアフリーを掲げるなど、幾度のチャレンジを積み重ねてきました。その都度社員も増え、5人で始めた同社は現在25人までに成長。平成27年に300坪の加工場と機材を入手できたことが後押しして、一昨年ついに念願だった社員大工の育成に着手。昨年・今年と合わせて新卒18歳の大工見習社員を4名採用できました。

そんな同社は今年代表が交替しました。大月俊社長は30歳。「自分では限られているので、周りをサポート

すると同時にサポートされることが大事」と話します。目下の目標は紹介受注を増やすこと。オーナー一人ひとりが今どんなことを思っているのか、生の声を聞いてつながりを創っていくつもりです。「いつか工務店同士集まって町づくりがしたい」夢は数多くありますが、まずはできることから着実に積み上げていきます。



▲「全棟見学会実施」の覚悟が今をつくる

◆令和3年度 第1回 連携団体事務局情報共有会議

5月17日(月)14:00~16:30 場所 オンライン 参加者 50名以上

この連携団体事務局情報共有会議は、年に2回開催される事務局長会議では伝えきれない情報を団体事務局と共有し、会員への情報周知の徹底を図るために今年度から開催されます。2か月に1回オンラインにて行われます。

今回、以下の3点について情報共有と意見交換が行われました。

① ウッドショックの現状及び今後について

和田筆頭副会長より、情報共有会議開催とウッドショックに対する説明がされました。ウッドショックについては、国産材委員会の田邊委員長・木村委員より、現状の説明が行われ、参加者からは、今後の木材供給に対しての不安や各県の木材状況についての報告があり、意見交換がされました。

②【脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会】の団体ヒアリング報告について

脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会については、大野会長から、JBNは省エネ義務化に対して賛成であることと、2050年のカーボンニュートラル達成に向けての説明がされました。

③ とっとり健康省エネ住宅NE-STについて

とっとり健康省エネ住宅NE-STについては、鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課企画担当の槇原氏より、とっとり健康省エネ住宅性能基準T-G1からT-G3についての説明が行われました。(基準について、図を参照)

とっとり健康省エネ住宅『NE-ST』性能基準



区分	国の省エネ基準	ZEH(ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	次世代基準(H11年)	2020年標準政府推進	冷暖房費を抑えるために必要な最低限レベル	経済的で快適に生活できる推奨レベル	優れた快適性を有する最高レベル
断熱性能 U _A 値	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値	—	—	1.0	1.0	1.0

◆採択された事業のお知らせ

環境ストック活用事業

提案事業名 中小工務店が取組む「木造建築物の木構造工事管理マニュアル」／**内容** 木造建築物に必要な施工管理のマニュアルを作成。3~5億円の工事請負契約額・延べ床面積1,000㎡3階建て程度を想定した木構造工事の施工管理について深掘したマニュアルを作成予定とする。作成後に研修会を開催。

木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(大工技能者等の担い手確保・育成事業)

内容 実習カリキュラムは各県ごとに異なり、13県において大工育成を行う(座学・実技)。／**実施県** 山形・埼玉・千葉・山梨・長野・富山・兵庫・香川・愛媛・徳島・福岡・熊本・鹿児島(地域WGを3県で行い、大工の採用方法・育成方法について検討を行う。)

木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(大工技能者等の担い手確保・育成事業)※全国木造建設事業協会申請

内容 協定締結県において、災害時に備えた木造応急仮設住宅の図面作成や・界壁施工や木杭の実習訓練を行う。

林野庁補助事業採択について

提案事業名 CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業／**内容** 口準耐火建築物1号の普及による建築物の木造化・木質化推進のための構造金物の開発に向けた課題の整理と具体的提案および取り組みの検討。

セミナー開催報告・動画配信のお知らせ

緊急開催!! 工務店のための「ウッドショック」対策セミナー

【開催日】6月8日(火) 【参加人数】403名

ウッドショックの現在までの状況と今後の予想展開を含めたセミナーを2部構成で行いました。第1部には直前委員長でもある木村木材工業(株)の木村社長による「ウッドショックはなぜ起こったか?」と題した講演を行い、第2部では、歴代国産材委員長(㈱工コ・ビレッジ 和田正光、笠原木材(株) 山田貴敏、(有)マルヒ製材 日當和孝、木村木材工業(株) 木村司、田辺工業(株) 田邊喜範)と次期国産材委員長(㈱長谷川 長谷川泰治)による各地区の状況報告とパネルディスカッションを行い、今後の展開を予想していただきました。

本セミナーは、JBN正会員専用ページ内に期間限定で動画配信をしています。

刊行物のご案内 (刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。)



地域工務店の中大規模 木造建築事例集

A4版 43ページ

JBN会員による中大規模木造建築の事例をまとめました。福祉施設や事務所、店舗など合計34事例を紹介しています。



マナーアップハンドブック 【工事現場編】

手帳サイズ 32ページ

工事現場でのお客様や近隣の方への挨拶や着工前や施工中のマナーアップ対策、個人の身だしなみの基本的な内容などを紹介しています。



住まいの健康計画表& 住まいの健康計画ハンドブック

A4版 78ページ(DVD付き)

住宅の各部位における手入れ・メンテナンスの方法、スケジュールと費用の目安、ライフサイクルコスト提案に欠かせない維持管理計画の手法を紹介しています。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:http://www.jbn-support.jp